

労働安全衛生関係法令に基づく指定事務の手数料の見直しについて（案）

令和元年12月19日

安全衛生関係指定制度運営評価会議

1. 趣旨

厚生労働省独立行政法人・公益法人等整理合理化委員会報告書（平成22年12月27日）を踏まえ、労働安全衛生法関係法令に基づく指定事務について、労働政策審議会安全衛生分科会に専門委員会（「指定・登録制度改革検討専門委員会」）を設置し、指定制度の在り方及び国家試験等の手数料額について検討した結果、外部の有識者で構成される第三者委員会（「安全衛生関係指定制度運営評価会議」）を開催して、指定法人の業務実施状況を確認して改善指導を行うとともに、指定事務（試験等）の手数料が適正であるかについての評価等を行うこととされている（平成23年11月30日専門委員会報告書）。

これを受け、今般、当評価会議において、指定法人の効率化に向けた取組を始めとする中期計画に基づく業務の実施状況等について審査を実施するとともに、今後の適正な手数料額について意見を取りまとめたものである。

2. 指定法人の業務実施状況

指定法人においては、安全衛生関係指定制度運営評価会議の審査を経て、平成29年度から平成31（令和元）年度を計画期間とする中期計画を策定し、事業改善や効率化に向けた取組を行ってきた。

取組は、これまでのところ中期計画に基本的に沿ったものとなっており、当法人の業務の実施状況は適正なものと評価でき、また、各業務に係るコストも概ね適正なものと評価しうる（具体的な実施状況は資料2を参照）。

3. 手数料額について

(1) 基本的な考え方

上記2. のとおり、各業務に係るコストは概ね適正であることを踏まえ、各手数料額については、現在の収支状況及び受験申請者数等に基づき今後3年程度の受験申請者及び登録申請者一人当たりのコストを推計し、当該3年間において現行の手数料との乖離度が平均して概ね10%を超えるものについては、均衡する水準に改訂することが適当である。

(2) 見直し結果

ア 免許試験（試算の詳細は別紙1）

指定法人の試算によると、平成29年度～令和元（平成31）年度の申請者一人当たりの収支差はほぼない（乖離度約0%）（令和元年度は予算ベ-

ス)。

また、令和2年度～4年度の申請者一人当たりの収支差（見込み）は約300円の赤字であるが、乖離度は約4%であり、更なる経費の削減による費用の抑制に努めつつ、当面の3年間については、手数料は「据え置き」とすることが妥当である。

イ 労働安全・労働衛生コンサルタント試験（試算の詳細は別紙2）

指定法人の試算によると、平成29年度～令和元年度の申請者一人当たりの収支差は200円強（乖離度約1%）の黒字である（令和元年度は予算ベース）。

また、令和2年度～4年度の申請者一人当たりの収支差（見込み）は約1,200円の赤字であるが、乖離度は約5%であり、他の国家試験と比較して高水準にあることから、更なる経費の削減による費用の抑制に努めつつ、当面の3年間については、現行手数料の「据え置き」とすることが妥当である。

ウ 作業環境測定士試験（試算の詳細は別紙3）

指定法人の試算によると、平成29年度～令和元年度の申請者一人当たりの収支差は200円弱（乖離度約1%）の赤字である（令和元年度は予算ベース）。

また、令和2年度～4年度の申請者一人当たりの収支差（見込み）は700円強の赤字であるが、乖離度は約6%であり、更なる経費の削減による費用の抑制に努めつつ、当面の3年間については、手数料は「据え置き」とすることが妥当である。

エ 労働安全・労働衛生コンサルタント登録（試算の詳細は別紙4）

指定法人の試算によると、平成29年度～令和元年度の申請者一人当たりの収支差は700円強（乖離度約4%）の黒字である（令和元年度は予算ベース）。

また、令和2年度～4年度の申請者一人当たりの収支差は200円強の黒字であるが、乖離度は約1%であり、当面の3年間については、手数料は「据え置き」とすることが妥当である。

オ 作業環境測定士登録（試算の詳細は別紙5）

指定法人の試算によると、平成29年度～令和元年度の申請者一人当たりの収支差は約300円（乖離度約2%）の黒字である（令和元年度は予算ベース）。

また、令和2年度～4年度の申請者一人当たりの収支差（見込み）は約200円の赤字であるが、乖離度は1%であり、更なる経費の削減による費用の抑制に努めつつ、当面の3年間については、手数料は「据え置き」とすることが妥当である。

カ 全体（試算の詳細は別紙6）

指定法人の試算によると、平成29年度～令和元年度のア～オの各事務区

分の合計収支差は年平均で 600 万円弱の黒字である（令和元年度は予算ベース）。

また、令和 2 年度～ 4 年度の年平均収支差（見込み）は約 6,000 万円の赤字であり、指定法人の現在の財政状況や令和 2 年度～ 4 年度の赤字額（見込み）を踏まえると、当面の 3 年間において直ちに経営上の問題が生じるまでの状況ではないと考えられる。

（3）今後の見直し

手数料は、特段の事情がない限り概ね 3 年後に見直すこととする。

その際には、上記（1）のとおり当面の 3 年間での乖離度見込みがそれぞれの事務区分において 10% を超えるか否かを目安にするほか、当面の 3 年間において各事務区分の乖離度は 10% を超えない見込みであっても、①全体として赤字が大きいか否か、②各事務区分の収支差が赤字を継続しているか否か、③指定法人の財政状況、等を考慮の上、手数料の見直しを検討する必要がある。

免許試験年度別収支状況

(公財)安全衛生技術試験協会

	申請者数 (学科+実技) ※注1 ① 名	試験事業活動収支状況			試験事業環境整備収支状況			当期収支差 ④+⑧ ⑨ 千円	一人当たりの 収支差 ⑨/① ⑩ 円	現行手数料と の乖離度 ⑩/手数料 ※注3 %	
		収入※注4	支出※注5	収支差	収入	支出	収支差				
		事業収益 ② 千円	経常費用 ※注6 ③ 千円	②-③ ④ 千円	修繕積立金等 取崩額 ⑤ 千円	固定資産購入 額 ⑥ 千円	修繕積立金等 積立額※注7 ⑦ 千円				⑤-(⑥+⑦) ⑧ 千円
26年度(実績)	175,607	1,226,435	1,159,045	67,390	78,800	98,742	75,500	△ 95,442	△ 28,052	△ 160	△ 2
27年度(実績)	176,810	1,234,855	1,096,959	137,896	0	12,618	75,591	△ 88,209	49,687	281	4
28年度(実績)	186,335	1,297,957	1,126,884	171,073	0	26,318	200,800	△ 227,118	△ 56,045	△ 301	△ 4
26~28年度平均	179,584	1,253,082	1,127,629	125,453	26,267	45,893	117,297	△ 136,923	△ 11,470	△ 64	△ 1
29年度(実績)	198,625	1,377,700	1,238,981	138,719	188,000	134,660	124,200	△ 70,860	67,859	342	5
30年度(実績)	195,874	1,358,169	1,241,696	116,473	178,400	121,150	113,900	△ 56,650	59,823	305	4
令和元年度(予算)	193,065	1,343,725	1,260,128	83,597	85,100	144,510	136,200	△ 195,610	△ 112,013	△ 580	△ 9
平成29~令和元年度平均	195,855	1,359,865	1,246,935	112,930	150,500	133,440	124,767	△ 107,707	5,223	27	0
令和2年度(見込)	195,854	1,361,837	1,287,859	73,978	178,400	148,400	142,800	△ 112,800	△ 38,822	△ 198	△ 3
令和3年度(見込)	194,931	1,355,943	1,232,859	123,084	0	58,000	142,800	△ 200,800	△ 77,716	△ 399	△ 6
令和4年度(見込)	194,616	1,353,829	1,267,859	85,970	113,390	113,390	135,000	△ 135,000	△ 49,030	△ 252	△ 4
令和2~4年度平均	195,134	1,357,203	1,262,859	94,344	97,263	106,597	140,200	△ 149,533	△ 55,189	△ 283	△ 4

注1: 受験申請者数(見込)は、過去3年間の平均で算出した。

注2: 令和元年度以降は消費税増税分を加味した。

注3: 現行手数料との乖離度の手数料は、学科試験手数料6,800円で計算した。

注4: 収入欄は、正味財産増減計算書の事業収益。

注5: 支出欄は、正味財産増減計算書の経常費用。

注6: 現預金の支出がない減価償却費(リース資産の減価償却費は現預金の支出があるため、それを除いた減価償却費)は、経常費用から除いた。

注7: 平成25年度に7センターを国から購入。この維持管理、修繕、建て替え等を視野に入れた経費が必要。大規模修繕工事を早期にかつ計画的に実施するため、大規模修繕積立金を積み立てる(令和2年度は92,800千円、令和3年度は92,800千円、令和4年度は85,000千円)。

また、電子申請を可能とする受験者管理システムの開発のため、令和元年度から令和4年度まで、受験者管理システム更改積立金を積み立てる(毎年50,000千円)。

労働安全・労働衛生コンサルタント試験事業 年度別収支状況

(公財)安全衛生技術試験協会

	申請者数 (筆記+口述) ※注1,2 ① 名	収入		支出 ※注3,5		収支差 ②-⑤ ⑥ 千円	一人当たり の収支差 ⑥/① ⑦ 円	現行手数料と の乖離度 ⑦/手数料 ※注4 %
		事業収益 ② 千円	経常費用 ※注6 ③ 千円	固定資産購入 ④ 千円	支出合計 ③+④ ⑤ 千円			
26年度(実績)	1,418	35,025	37,509	15	37,524	△ 2,499	△ 1,762	△ 7
27年度(実績)	1,556	38,433	36,487	55	36,542	1,891	1,215	5
28年度(実績)	1,899	47,004	38,525	70	38,595	8,409	4,428	18
26~28年度平均	1,624	40,154	37,507	47	37,554	2,600	1,601	6
29年度(実績)	2,094	51,722	46,339	20	46,359	5,363	2,561	10
30年度(実績)	2,240	55,328	55,199	0	55,199	129	58	0
令和元年度(予算)	2,070	51,129	55,117	0	55,117	△ 3,988	△ 1,927	△ 8
29~令和元年度平均	2,135	52,726	52,218	7	52,225	501	235	1
令和2年度(見込)	2,135	52,735	55,284	27	55,311	△ 2,576	△ 1,207	△ 5
令和3年度(見込)	2,148	53,056	55,284	0	55,284	△ 2,228	△ 1,037	△ 4
令和4年度(見込)	2,118	52,315	55,284	0	55,284	△ 2,969	△ 1,402	△ 6
2~4年度平均	2,134	52,702	55,284	9	55,293	△ 2,591	△ 1,214	△ 5

注1: 申請者数は、筆記試験申請者数に筆記試験全部免除の口述申請者数を加えた数である。

注2: 受験申請者数(見込)は、過去3年間の平均で算出した。

注3: 令和元年度以降は消費税増税分を加味した。

注4: 現行手数料との乖離度の手数料は、24,700円である。

注5: 支出欄は、資金の減少額と考え、正味財産増減計算書の経常費用と固定資産購入額の合計額とした。

注6: 現預金の支出がない減価償却費(リース資産の減価償却費は現預金の支出があるため、それを除いた減価償却費)は、経常費用から除いた。

作業環境測定士試験事業 年度別収支状況

(公財)安全衛生技術試験協会

	申請者数 (一種+二種) ※注1 ① 名	収入		支出 ※注2,4		収支差 ②-⑤ ⑥ 千円	一人当たり の収支差 ⑥/① ⑦ 円	現行手数料と の乖離度 ⑦/手数料 ※注3 %
		事業収益 ② 千円	経常費用 ※注5 ③ 千円	固定資産購入 ④ 千円	支出合計 ③+④ ⑤ 千円			
26年度(実績)	2,596	33,798	34,691	24	34,715	△ 917	△ 353	△ 3
27年度(実績)	2,542	33,296	34,446	85	34,531	△ 1,235	△ 486	△ 4
28年度(実績)	2,672	35,075	38,024	108	38,132	△ 3,057	△ 1,144	△ 10
26~28年度平均	2,603	34,056	35,720	72	35,793	△ 1,737	△ 667	△ 6
29年度(実績)	2,726	35,640	35,118	21	35,139	501	184	2
30年度(実績)	2,691	34,946	35,294	0	35,294	△ 348	△ 129	△ 1
令和元年度(予算)	2,690	35,582	37,152	0	37,152	△ 1,570	△ 584	△ 5
29~令和元年度平均	2,702	35,389	35,855	7	35,862	△ 473	△ 175	△ 1
令和2年度(見込)	2,702	35,391	37,310	29	37,339	△ 1,948	△ 721	△ 6
令和3年度(見込)	2,694	35,286	37,310	0	37,310	△ 2,024	△ 751	△ 6
令和4年度(見込)	2,695	35,299	37,310	0	37,310	△ 2,011	△ 746	△ 6
2~4年度平均	2,697	35,325	37,310	10	37,320	△ 1,995	△ 740	△ 6

注1: 受験申請者数(見込)は、過去3年間の平均で算出した。

注2: 令和元年度以降は消費税増税分を加味した。

注3: 現行手数料との乖離度の手数料は、第2種試験手数料11,800円で計算した。

注4: 支出欄は、資金の減少額と考え、正味財産増減計算書の経常費用と固定資産購入額の合計額とした。

注5: 現預金の支出がない減価償却費(リース資産の減価償却費は現預金の支出があるため、それを除いた減価償却費)は、経常費用から除いた。

労働安全・労働衛生コンサルタント登録事業 年度別収支状況

(公財)安全衛生技術試験協会

	申請者数 ※注1		収入	支出 ※注2,5			収支差 ②-⑤ ⑥ 千円	一人当たり の収支差 ⑥/① ※注3 ⑦ 円	現行手数料と の乖離度 ⑦/手数料 ※注4 %
	新規 ① 名	書換 ※注7 名		事業収益 ② 千円	経常費用 ※注6 ③ 千円	固定資産購入額 ④ 千円			
26年度(実績)	275	58	8,035	4,610	3	4,613	3,422	12,444	62
27年度(実績)	311	55	6,345	4,618	11	4,629	1,716	5,518	28
28年度(実績)	393	98	8,081	6,509	14	6,523	1,558	3,964	20
26~28年度平均	326	70	7,487	5,246	9	5,255	2,232	6,847	34
29年度(実績)	367	74	7,504	7,152	3	7,155	349	951	5
30年度(実績)	421	84	8,616	8,093	0	8,093	523	1,242	6
令和元年度(予算)	390	90	8,020	8,032	0	8,032	△ 12	△ 31	0
29~令和元年度平均	393	83	8,047	7,759	1	7,760	287	730	4
令和2年度(見込)	393	83	8,063	8,041	5	8,046	17	43	0
令和3年度(見込)	401	86	8,231	8,041	0	8,041	190	474	2
令和4年度(見込)	395	86	8,111	8,041	0	8,041	70	177	1
2~4年度平均	396	85	8,135	8,041	2	8,043	92	232	1

注1: 申請者数(見込)は、過去3年間の平均で算出した。

注2: 令和元年度以降は消費税増税分を加味した。

注3: 一人当たりの収支差は、収支差を新規申請者数で除して算出した。

注4: 現行手数料との乖離度の手数料は、新規手数料20,000円で計算した。

注5: 支出欄は、資金の減少額と考え、正味財産増減計算書の経常費用と固定資産購入額の合計額とした。

注6: 現預金の支出がない減価償却費(リース資産の減価償却費は現預金の支出があるため、それを除いた減価償却費)は、経常費用から除いた。

注7: 書換は、再発行を含む。

作業環境測定士登録事業年度別収支状況

(公財)安全衛生技術試験協会

	申請者数 ※注1		収入	支出 ※注2,5			収支差 ②-⑤ ⑥ 千円	一人当たり の収支差 ⑥/① ※注3 ⑦ 円	現行手数料と の乖離度 ⑦/手数料 ※注4 %
	新規 ① 名	書換 ※注7 名		事業収益 ② 千円	経常費用 ※注6 ③ 千円	固定資産購入額 ④ 千円			
26年度(実績)	745	540	18,830	14,701	9	14,710	4,120	5,530	28
27年度(実績)	717	478	15,972	14,152	32	14,184	1,788	2,494	12
28年度(実績)	738	593	16,782	15,749	41	15,790	992	1,344	7
26~28年度平均	733	537	17,195	14,867	27	14,895	2,300	3,138	16
29年度(実績)	803	540	17,899	17,179	10	17,189	710	884	4
30年度(実績)	765	589	17,291	17,143	0	17,143	148	193	1
令和元年度(予算)	780	580	17,601	17,701	0	17,701	△ 100	△ 128	△ 1
29~令和元年度平均	783	570	17,597	17,341	3	17,344	253	323	2
令和2年度(見込)	783	570	17,627	17,733	14	17,747	△ 120	△ 153	△ 1
令和3年度(見込)	776	580	17,521	17,733	0	17,733	△ 212	△ 273	△ 1
令和4年度(見込)	780	577	17,591	17,733	0	17,733	△ 142	△ 182	△ 1
2~4年度平均	780	576	17,580	17,733	5	17,738	△ 158	△ 203	△ 1

注1: 申請者数(見込)は、過去3年間の平均で算出した。

注2: 令和元年度以降は消費税増税分を加味した。

注3: 一人当たりの収支差は、収支差を新規申請者数で除して算出した。

注4: 現行手数料との乖離度の手数料は、新規手数料20,000円で計算した。

注5: 支出欄は、資金の減少額と考え、正味財産増減計算書の経常費用と固定資産購入額の合計額とした。

注6: 現預金の支出がない減価償却費(リース資産の減価償却費は現預金の支出があるため、それを除いた減価償却費)は、経常費用から除いた。

注7: 書換は、再発行を含む。

全体年度別収支状況

(公財)安全衛生技術試験協会

	申請者数 ※注1						事業活動収支状況					試験事業環境整備収支状況				当期収支差 ⑤+⑩
							収入 ※注3			支出※注2,4 ※注5 ④	収支差 ③-④ ⑤	収入		支出		
	免許 (学科+実技) 名	コンサル (筆記+口述) 名	測定士 (1種+2種) 名	事業収益		修繕積立金等 取崩額 ⑥	固定資産購入 額 ※注2 ⑦	修繕積立金等 積立額 ※注7 ⑧								
				コンサル登録 ※注6 (新規+書換) 名	測定登録 ※注6 (新規+書換) 名				合計 ③(①+②) 千円	試験手数料 ① 千円	登録手数料 ② 千円					
26年度(実績)	175,607	1,418	2,596	333	1,285	181,239	1,295,257	26,865	1,322,122	1,250,556	71,566	78,800	98,793	75,500	△ 95,493	△ 23,927
27年度(実績)	176,810	1,556	2,542	366	1,195	182,469	1,306,584	22,317	1,328,901	1,186,662	142,239	0	12,801	75,591	△ 88,392	53,847
28年度(実績)	186,335	1,899	2,672	496	1,331	192,733	1,380,037	24,862	1,404,899	1,225,695	179,204	0	26,551	200,800	△ 227,351	△ 48,147
26~28年度平均	179,584	1,624	2,603	398	1,270	185,480	1,327,293	24,681	1,351,974	1,220,971	131,003	26,267	46,048	117,297	△ 137,079	△ 6,076
29年度(実績)	198,625	2,094	2,726	341	1,343	205,129	1,465,062	25,403	1,490,465	1,344,769	145,696	188,000	134,714	124,200	△ 70,914	74,782
30年度(実績)	195,874	2,240	2,691	505	1,354	202,664	1,448,443	25,907	1,474,350	1,357,425	116,925	178,400	121,150	113,900	△ 56,650	60,275
令和元年度(予算)	193,065	2,070	2,690	480	1,360	199,665	1,430,436	25,621	1,456,057	1,378,130	77,927	85,100	144,510	136,200	△ 195,610	△ 117,683
29~令和元年度平均	195,855	2,135	2,702	442	1,352	202,486	1,447,980	25,644	1,473,624	1,360,108	113,516	150,500	133,458	124,767	△ 107,725	5,791
令和2年度(見込)	195,854	2,135	2,702	476	1,353	202,520	1,449,963	25,690	1,475,653	1,406,227	69,426	178,400	148,475	142,800	△ 112,875	△ 43,449
令和3年度(見込)	194,931	2,148	2,694	487	1,356	201,616	1,444,285	25,752	1,470,037	1,351,227	118,810	0	58,000	142,800	△ 200,800	△ 81,990
令和4年度(見込)	194,616	2,118	2,695	481	1,357	201,267	1,441,443	25,702	1,467,145	1,386,227	80,918	113,390	113,390	135,000	△ 135,000	△ 54,082
令和2~4年度平均	195,134	2,134	2,697	481	1,355	201,801	1,445,230	25,715	1,470,945	1,381,227	89,718	97,263	106,622	140,200	△ 149,558	△ 59,840

注1: 申請者数(見込)は、過去3年間の平均で算出した。

注2: 令和元年度以降は消費税増税分を加味した。

注3: 収入欄は、正味財産増減計算書の事業収益。

注4: 支出欄は、正味財産増減計算書の経常費用。

注5: 現預金の支出がない減価償却費(リース資産の減価償却費は現預金の支出があるため、それを除いた減価償却費)は、経常費用から除いた。

注6: 書換は再発行を含む。

注7: 平成25年度に7センターを国から購入。この維持管理、修繕、建て替え等を視野に入れた経費が必要。大規模修繕工事を早期にかつ計画的に実施するため、大規模修繕積立金を積み立てる(令和2年度は92,800千円、令和3年度は92,800千円、令和4年度は85,000千円)。

また、電子申請を可能とする受験者管理システムの開発のため、令和元年度から令和4年度まで、受験者管理システム更改積立金を積み立てる(毎年50,000千円)。